

# 議論テーマに係る論点整理表 (1/2)

## 現状

## 課題

## 取組の方向性

## 論点

### 1 震災による販路喪失等による売上減少

- ①水産加工業をはじめとする食品産業については、一部輸出禁止の国があるなど原発事故に伴う風評被害が根強く残っている。  
⇒輸出停止国:5ヶ国 ※「諸外国・地域の規制措置(H26.5現在)」(農林水産省)復興における問題点(宮城県):販路確保・風評被害 28% ※「水産加工業者アンケート(H26.3)」(水産庁)
- ②震災による事業停止に伴う取引先の喪失や、原発事故に伴う風評被害により販路回復が進まず。また、海外展開も十分には進んでいない。  
⇒水産加工品出荷額 (H22)2,582億円→(H24)1,400億円 \* 水産業の振興に関する基本的な計画(H26)
- ③他社の競合品が既存の販路を押さえてしまっていることから、販路の回復は困難な状況である。  
⇒震災前に比べ売上減少 63.0% うち3割以下に減少 16.0% ※「グループ補助金交付決定事業者アンケート(H25.6)」(東北経済産業局)

### (1) 事業者の販路回復・開拓

#### 1 風評払拭と販路の回復

- ①原発事故に伴う風評の払拭
- ②国内外における販路の創出
- ③国内外でのニーズに合った、競争力のある商品の供給

#### 1 情報発信・マッチング支援の強化・商品開発支援

- ①県産品の安全・安心に係る正確な情報と県産品の魅力発信の強化
- ②県内企業の商品分野と特徴に応じた販路開拓・国内外商談会等のマッチング支援、海外展開に取り組む企業の裾野拡大
- ③商品開発支援

#### 1-1効果的な情報発信

・アンテナショップの機能強化などによる情報発信の強化が必要ではないか。

#### 1-2販路開拓の新たな手法

・商談会等の出展支援の充実に加え、新たにWEBを活用した販売方法の導入促進が必要ではないか。  
・親日的な台湾や成長著しい東南アジア等ターゲットを絞った事業展開が重要ではないか。また、海外ビジネス未経験の事業者向けにスタートアップ支援の強化を図るべきではないか。

#### 1-3商品開発支援のポイント

・マーケットインの発想の下、新商品開発支援をより充実させ、企業を継続的にフォローしていくべきではないか。

### 2 企業集積により製造業の裾野は拡大

### 製造業

- ①新興国の台頭等により、多くの製造業が海外に生産拠点を移すなど国際競争が厳しくなる中、医療、エネルギー、航空機産業等については、今後成長が見込め、かつ日本が技術的優位性を持つ分野として期待が高まっている。  
⇒医療機器産業生産規模(厚生労働省):(H9)19,373億円→(H23)23,860億円
- ②自動車関連産業を中心に企業の集積が進むことで、製造業の裾野が拡大し、県内企業の取引拡大・新規参入の機運が高まっている。  
⇒輸送用機械出荷額:(H22)1,775億円→(H24)3,252億円
- ③地域においてイノベーションを生み出していくための拠点施設を望む声が高まっている。  
⇒H26.7「東北放射光施設推進協議会」設置:参加者数449名

### (2) 地元産業の競争力強化・人材確保

#### 2 県内企業の取引拡大に向けた技術力向上

- ①成長分野に取り組もうとする県内企業の掘り起こし
- ②県内企業の技術力向上による立地企業等との取引拡大
- ③地域におけるイノベーションの基盤づくり

#### 2 新たな産業分野への参入促進と技術開発支援

- ①新分野へのマッチング及びサプライチェーン構築に向けた、商品開発やブランド化、販路開拓など意欲ある事業者の取組を支援
- ②地域課題等に応じた産学官連携による技術高度化支援及び新製品開発支援の強化
- ③産学官連携による企業のイノベーションに資する設備の整備

#### 2-1成長分野参入促進強化

・医療、エネルギー、航空機分野等への参入を促進させるため、試作開発支援の充実が必要ではないか。

#### 2-2研究開発支援の強化

・国の支援策の隙間を埋めるシームレスな技術支援が必要ではないか。また、研究開発は成果が出るまで時間を要することに鑑み、継続性をもった支援が必要ではないか。

#### 2-3イノベーション拠点施設の誘致

・放射光施設等拠点施設の誘致が必要ではないか。また、誘致に向けた東北全体での機運醸成が必要ではないか。

### 3 農林水産業は回復途上

### 農林水産業

- ①生産基盤の復旧に合わせ、生産額は増加傾向にあるが、震災前の水準には回復していない。  
⇒県内総生産(名目) 農林水産業(H22)117,287百万円 →(H24)107,668百万円 ※宮城県民経済計算(平成24年度速報)
- ②今後TPP等の発効により、主要農林水産品が輸入品との競合にさらされる。  
⇒TPP加入による経済効果の試算(内閣官房):農林水産生産額 3.0兆円減少

#### 3 経営の高度化・大規模化

- ①マーケットイン型の農林水産業への転換と県産品のブランド化の推進
- ②新たな担い手確保と持続的な生産構造の確立
- ③農地の大区画化・集約化による収益性向上

#### 3 高付加価値化・高収益産業へ

- ①農林水産業者等による6次産業化の推進
- ②経営高度化や企業参入など多様な人材の育成確保
- ③先端技術・施設の導入による生産性向上や、農地の大区画化・集約化により生産コストの削減

#### 3-1国民の食と地域を支える農林水産業・農山漁村の持続的発展

・付加価値向上に向け各種施策を一層充実させていく必要があるのではないかと。  
・経営高度化に向け各種施策を一層充実させていく必要があるのではないかと。  
・規模拡大に向けた各種施策を一層充実させていく必要があるのではないかと。

### 4 雇用のミスマッチの発生

### 人材確保

- ①業種や職種による求人・求職は大きく偏り、復興関連職種や事業再開した水産加工業の人手不足など短期的なミスマッチが生じている。  
⇒県内有効求人倍率:建設系2.83・事務系0.30・水産加工2.31※H26.5
- ②人口減少に伴う労働力の減少、年齢構造の変化による中長期的なミスマッチの発生が予想される。  
⇒生産年齢人口割合(総務省・厚生労働省):(2013)62.1%→(2055)50.9%
- ③団塊世代の定年退職の進行により働く意欲と培った経験・能力を持つ高齢者が増加している。  
⇒退職希望年齢(H20内閣府調査):65歳以上 90.3%・70歳以上 71.1%

#### 4 地域産業を支える人材確保・育成

- ①復興関連職種や水産加工業等の基幹産業への労働力の確保
- ②女性や中高齢者の就労促進
- ③OB人材活用による若手人材育成

#### 4 労働力確保支援と就労促進

- ①域外からの労働力確保支援
- ②ワークライフバランスのさらなる推進、他職種への転換を希望する中高齢者に対する支援
- ③貴重な労働力人材資源としての技術・技能伝承

#### 4-1人手不足・労働力人口減少への対応

・人手不足感が強まる中、外国人技能実習生の受け入れ拡大についてどう考えるか。  
・女性や中高齢者の活用に係る企業側の取組を促進させるために、どのような施策が必要か。  
・若年層の人手不足により技能継承がうまくいかないケースもあることから、退職技術者の活用に係る企業側の取組を促進させるために、どのような施策が必要か。

# 議論テーマに係る論点整理表 (2/2)

現状	課題	取組の方向性	論点
<p style="text-align: center;"><b>沿岸部への誘客</b></p> <p><b>5 沿岸部の観光客の回復の遅れ</b></p> <p>①DCや「伊達な旅」春キャンペーンを通じた本県の魅力発信や、復興ツーリズムの推進の成果もあり、観光客入込数はほぼ震災前の水準に回復したが、定住人口の減少により地域経済の落ち込みが懸念される沿岸部においては、気仙沼・石巻圏域は震災前の約6割にとどまる。 ⇒<b>沿岸部定住人口</b>：(H22)63.5万人→(H24)60.1万人 ※住民基本台帳に基づく人口調査年報(宮城県) <b>観光客入込数</b>：<b>県内全域</b>：(H22)6,129万人→(H24)5,208万人 <b>石巻・気仙沼圏域</b>：(H22)805万人→(H24)415万人</p> <p>②沿岸部においては観光客を受け入れる宿泊施設が不足している。 ⇒<b>宿泊施設数推移(厚生労働省)</b>：(H21)1,269件→(H24)1,150件</p>	<p style="text-align: center;"><b>(3) 交流人口の拡大</b></p> <p><b>5 受入体勢整備と誘客強化</b></p> <p>①交流人口の基盤となる観光資源の再生とそれを活用した誘客</p> <p>②<b>宿泊施設の整備</b></p>	<p><b>5 観光資源の再生への支援と復興ツーリズムの推進</b></p> <p>①引き続き減災を目的とした旅行等「復興ツーリズム」を推進</p> <p>②<b>沿岸部宿泊施設再建・立地への支援</b></p>	<p><b>5-1沿岸部への誘客に向けたポイント</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・震災の風化が進む中で、復興ツーリズムを推進していくにあたり、教育旅行やメモリアルツアーなどターゲットを絞った取組推進が必要ではないか。</li><li>・<u>民宿など小規模事業者に対する宿泊施設再建の支援が必要ではないか。</u></li></ul>
<p style="text-align: center;"><b>海外からの誘客</b></p> <p><b>6 外国人観光客の伸び悩み</b></p> <p>①訪日外国人旅行者が過去最高を記録する中で東北地方は原発事故の影響等により、以前として震災前を大きく割り込んでいる。 ⇒<b>外国人延べ宿泊者数</b>：(H22)15.9万人→(H24)7.8万人</p> <p>②旅行先でスマートフォンなどの携帯端末により情報収集する外国人旅行者が増加している。 ⇒<b>スマートフォン活用割合(観光庁)</b>：(H22.4-6月期)5%→(H25.4-6月期)43%</p>	<p><b>6 風評払拭と訪れやすい環境づくり</b></p> <p>①風評を払拭し、拡大傾向の外国人旅行者を東北地方へ誘客</p> <p>②<b>外国人が旅行しやすい環境づくり</b></p>	<p><b>6 安全・安心に係る正確な情報発信とインフラ整備支援</b></p> <p>①安全・安心に係る正確な情報発信を含む積極的なプロモーション活動</p> <p>②<b>多言語表示の充実と外国人旅行者がWi-Fiを使用しやすい環境整備支援</b></p>	<p><b>6-1外国人誘客に向けたポイント</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・親日国のインセンティブツアーなどターゲットを絞って重点的に取り組むべきではないか。あわせて、東北の自然・食・祭りなどの魅力を効果的に発信していくべきではないか。</li><li>・<u>多言語表示案内の充実やWi-Fi環境に加えて、成長著しい東南アジアからの観光客誘致に向けた受入環境の整備も必要ではないか。</u></li></ul>
<p style="text-align: center;"><b>国内からの誘客</b></p> <p><b>7 中部以西からの観光客の伸び悩み</b></p> <p>①LCC就航や仙台空港民営化に伴う旅行者数増への期待が高まっている。 ⇒<b>ピーチ就航前後の伊丹・関西線増加率</b>：H24.5→H25.5 23%増</p> <p>②中部以西からの誘客数は現状1割未満に留まる。 ⇒<b>県内54%・関東地方23%・東北地方16%</b></p>	<p><b>7 航空機利用の多い地域からの誘客促進</b></p> <p>①LCC就航や仙台空港民営化などの追い風の活用</p> <p>②<b>平均消費額の高い中部以西からの旅行需要の掘り起こし</b></p>	<p><b>7 東北広域観光の推進と官民連携による誘客強化</b></p> <p>①仙台空港民営化をきっかけとした東北広域観光の推進</p> <p>②<b>官民連携による中部以西からの誘客強化</b></p>	<p><b>7-1域外からの誘客に向けたポイント</b></p> <ul style="list-style-type: none"><li>・域外からの誘客にあたっては、東北全体で魅力を発信する必要があるのではないか。</li><li>・<u>航空会社との連携による短期集中型観光キャンペーンの実施が有効ではないか。</u></li></ul>